

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号
(2023年6月1日から本店の所在の場所 東京都品川区上大崎二丁目13番30号が
上記のように移転しています。)

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	4,530,566	4,048,321	6,256,378
経常利益 (千円)	6,873	383,552	312,394
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	65,735	51,292	56,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	932,504	303,627	1,076,098
純資産額 (千円)	4,700,679	4,860,698	4,557,085
総資産額 (千円)	7,428,518	7,386,859	7,350,023
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.25	4.84	5.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	4.84	5.36
自己資本比率 (%)	63.2	65.8	62.0

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.47	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ32.3%（EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あり、電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGs（ 3 ）に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模（ 4 ）に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開しております。

当期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションがGMV（流通額）の成長を続け、今後も成長が見込まれることを考え、注力事業への先行投資を継続しております。

- 1 経済産業省 2022年8月12日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み
- 3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- 4 平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用196,744千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。再発防止策の一部は既の実施をしておりますが、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、引き続き再発防止策の着実な実行による再発防止に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,048,321千円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は358,854千円（前年同四半期比3,495.0%増）、経常利益は383,552千円（前年同四半期比5,480.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,292千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失65,735千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、その他広告運用サービス等を提供しています。また、2022年8月からはAmazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』を事業譲受によりサービス提供を開始しています。

当第3四半期連結会計期間においては広告運用サービスが好調に推移し、また事業譲受を受けた『Amacode(アマコード)』が売上高・営業利益に貢献いたしました。

これらの結果、売上高2,093,609千円(前年同四半期比22.0%増)、営業利益459,266千円(前年同四半期比34.9%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR(オーエスアール)展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA(ネッシー)』及び『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』では流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業から撤退しており、当第3四半期連結累計期間までに売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高1,653,198千円(前年同四半期比27.5%減)、営業損失44,914千円(前年同四半期は502,405千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては営業投資有価証券の配当収益及び売却収入がありましたが、前年同期水準の収益額には至りませんでした。

これらの結果、売上高437,425千円(前年同四半期比34.9%減)、営業利益257,045千円(前年同四半期比50.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、7,386,859千円(前連結会計年度末は7,350,023千円)となりました。

流動資産は、6,387,670千円(前連結会計年度末は6,443,928千円)となりました。主な要因といたしましては、営業投資有価証券が335,819千円増加、売掛金が189,195千円増加、未収入金が108,745千円増加したものの、現金及び預金が653,221千円減少、その他(流動資産)が42,864千円減少した結果であります。

固定資産は、999,189千円(前連結会計年度末は906,094千円)となりました。主な要因といたしましては、のれんが75,783千円減少、ソフトウェア仮勘定が42,952千円減少、繰延税金資産が26,304千円減少、長期未収入金が22,500千円減少したものの、ソフトウェアが116,018千円増加、建物が41,943千円増加、工具、器具及び備品が31,881千円増加、その他(固定資産)が27,890千円増加、関係会社出資金が27,200千円増加、貸倒引当金が22,500千円減少した結果であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,526,160千円(前連結会計年度末は2,792,937千円)となりました。

流動負債は、2,296,622千円(前連結会計年度末は2,595,197千円)となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が40,000千円増加、未払金が15,701千円増加したものの、未払金法人税等が157,100千円減少、1年内返済予定の長期借入金が115,091千円減少、契約負債が35,559千円減少、その他(流動負債)が31,772千円減少、買掛金が11,063千円減少した結果であります。

固定負債は、229,538千円(前連結会計年度末は197,739千円)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が74,997千円減少したものの、繰延税金負債が94,080千円増加、その他(固定負債)が12,715千円増加した結果であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,860,698千円(前連結会計年度末は4,557,085千円)となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が51,292千円増加、その他有価証券評価差額金が252,335千円増加した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,377千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,813,700	-	973,683	-	973,553

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,592,600	105,926	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	105,926	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区北品川五丁目1番18号	216,900	-	216,900	2.00
計	-	216,900	-	216,900	2.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,053	3,179,832
売掛金	350,725	539,921
営業投資有価証券	1,398,374	1,734,194
商品	47,206	49,476
仕掛品	240	45
貯蔵品	558	568
未収入金	587,465	696,211
その他	274,508	231,644
貸倒引当金	48,205	44,222
流動資産合計	6,443,928	6,387,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,117	86,061
工具、器具及び備品（純額）	13,686	45,568
その他（純額）	3,630	4,593
有形固定資産合計	61,434	136,223
無形固定資産		
のれん	85,729	9,945
ソフトウェア	315,850	431,869
ソフトウェア仮勘定	136,353	93,400
その他	2,006	1,719
無形固定資産合計	539,940	536,934
投資その他の資産		
長期貸付金	24,083	16,609
繰延税金資産	106,026	79,721
関係会社出資金	13,400	40,600
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	378,647	356,147
その他	161,209	189,099
貸倒引当金	676,950	654,450
投資その他の資産合計	304,719	326,030
固定資産合計	906,094	999,189
資産合計	7,350,023	7,386,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,722	119,659
短期借入金	1,100,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	96,662
未払法人税等	167,081	9,980
未払金	746,729	762,430
契約負債	158,620	123,060
賞与引当金	3,240	900
訴訟損失引当金	1,350	-
その他	75,701	43,928
流動負債合計	2,595,197	2,296,622
固定負債		
長期借入金	166,680	91,683
繰延税金負債	-	94,080
その他	31,059	43,775
固定負債合計	197,739	229,538
負債合計	2,792,937	2,526,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	907,859
利益剰余金	2,364,516	2,415,808
自己株式	203,380	203,380
株主資本合計	4,042,679	4,093,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,496	763,832
その他の包括利益累計額合計	511,496	763,832
新株予約権	2,909	2,894
純資産合計	4,557,085	4,860,698
負債純資産合計	7,350,023	7,386,859

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,530,566	4,048,321
売上原価	2,247,534	1,992,833
売上総利益	2,283,032	2,055,488
販売費及び一般管理費	2,273,050	1,696,633
営業利益	9,981	358,854
営業外収益		
受取利息	476	368
為替差益	2,550	25,037
助成金収入	665	-
受取手数料	404	1,467
その他	2,288	3,567
営業外収益合計	6,384	30,440
営業外費用		
支払利息	5,963	4,423
控除対象外消費税等	2,561	1,053
その他	968	266
営業外費用合計	9,493	5,742
経常利益	6,873	383,552
特別利益		
新株予約権戻入益	3,676	14
固定資産売却益	2,079	-
負ののれん発生益	85,910	-
その他	277	162
特別利益合計	91,943	176
特別損失		
固定資産除却損	1,679	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	-	196,744
構造改革費用	-	121,289
特別損失合計	1,679	318,283
税金等調整前四半期純利益	97,136	65,445
法人税、住民税及び事業税	138,825	20,383
法人税等調整額	24,046	6,229
法人税等合計	162,872	14,153
四半期純利益又は四半期純損失()	65,735	51,292
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,735	51,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866,769	252,335
その他の包括利益合計	866,769	252,335
四半期包括利益	932,504	303,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,504	303,627

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	99,944	437,055	40,173	6,900
販売費及び一般管理費	-	2,500	3,694	6,900
営業利益	20,496	41,356	4,765	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,558	5,572	26,130	-
総資産額	19,412	251,869	-	-
純資産額	20,558	26,130	-	-

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,580,000千円	1,580,000千円
借入未実行残高	1,100,000千円	1,140,000千円
差引額	480,000千円	440,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

本社移転に係る固定資産除売却、移転費用等を構造改革費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	119,897千円	143,612千円
のれんの償却額	75,876千円	75,783千円
負ののれん発生益	85,910千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2021年10月25日及び2021年12月23日付で、新株予約権の権利行使による新株発行の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が973,683千円、資本剰余金が907,859千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,349	2,207,611	671,605	4,530,566	-	4,530,566
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,938	73,297	-	138,235	138,235	-
計	1,716,287	2,280,909	671,605	4,668,802	138,235	4,530,566
セグメント利益又は損失()	340,549	502,405	522,949	361,093	351,111	9,981

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 351,111千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「商品流通プラットフォーム」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にオーエスアルネット株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は85,910千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,977,165	1,633,730	437,425	4,048,321	-	4,048,321
セグメント間の内部売上高又は 振替高	116,444	19,467	-	135,912	135,912	-
計	2,093,609	1,653,198	437,425	4,184,234	135,912	4,048,321
セグメント利益又は損失()	459,266	44,914	257,045	671,396	312,542	358,854

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 312,542千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	848,420	-	-	848,420
広告運用	507,320	-	-	507,320
NETSEA	-	645,689	-	645,689
NETSEAオークション	-	841,724	-	841,724
法人向け卸販売	-	117,523	-	117,523
OSR展示会	-	44,233	-	44,233
その他	295,607	558,440	-	854,048
顧客との契約から生じる収益	1,651,349	2,207,611	-	3,858,961
その他の収益	-	-	671,605	671,605
外部顧客への売上高	1,651,349	2,207,611	671,605	4,530,566

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	952,538	-	-	952,538
広告運用	745,384	-	-	745,384
NETSEA	-	582,985	-	582,985
NETSEAオークション	-	741,105	-	741,105
OSR展示会	-	307,917	-	307,917
その他	279,242	1,722	1,000	281,965
顧客との契約から生じる収益	1,977,165	1,633,730	1,000	3,611,896
その他の収益	-	-	436,425	436,425
外部顧客への売上高	1,977,165	1,633,730	437,425	4,048,321

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入及び配当収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	6円25銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	65,735	51,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	65,735	51,292
普通株式の期中平均株式数(株)	10,515,476	10,596,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	4円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月14日付の会社法第370条及び当社定款に基づく書面決議による当社取締役会の決議において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2.取得内容

(1)取得対象株式の種類	普通株式
(2)取得し得る株式の総数	当社普通株式300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.83%)
(3)株式の取得価格の総額	300,000,000円(上限)
(4)取得期間	2023年8月21日～2023年8月25日
(5)取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3.支配株主との取引に関する事項

(1)支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本件自己株式の取得は、当社の支配株主である代表取締役社長武永修一氏が売り手として参加することを予定したものであるため、本件自己株式取得は支配株主との取引等に該当します。

当社が2022年12月27日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。

「当社が支配株主との取引を行う場合において、人的資本的関係のある取引として所定の手続きをもって事前に取引の可否を審査した上で、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を鑑みながら、所定の手続きをもって合理的に決定することとしております。」

本件自己株式の取得は、以上の指針に基づいて決定されたものであります。

(2)公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公正性を担保するための措置として、当社は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、取得日前日の株価終値での本件自己株式取得を行う予定です。

利益相反を回避するための措置に関する事項として、利害関係を有する取締役である武永修一氏を除いた、支配株主と特別な利害関係を有しない取締役3名(うち社外取締役2名)に対し、2023年7月27日付の当社取締役会において本件自己株式の取得の内容について詳細に説明し、本件自己株式の取得に係る取締役会の決議として、会社法第370条及び当社定款に基づく書面決議を取得しております。

(3)当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件自己株式の取得に関する取締役会の決議に際しては、支配株主と特別な利害関係を有しない独立役員である嶋聡氏、門脇英晴氏、梶尚人氏、渡邊清氏及び松本武氏より、本適時開示に先だち、本件自己株式の取得は、以下のとおり公正性を担保する措置及び利益相反回避措置が取られていることから、少数株主にとって不利益ではない旨の意見をj得ております。

本件自己株式の取得は、取得時期・方法等に鑑み、株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能になり、少数株主に対して不利益を与える目的や意図があつて実施されるものではないこと。

本件自己株式の取得に係る意思決定については、利害関係を有する武永修一氏を除いた取締役のみで実施することとしており、意思決定過程の公正性の確保、利益相反を回避するための措置が取られていること。東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)が利用され、価格の公正性が担保され、かつ他の株主にも取引機会が平等に与えられており、取引条件の公平性が確保されていること。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。